

No. 197
2026. 08. 01

- 令和9年2月検針分から
水道料金が変わります
- こんな質問 あんな調査
- 独自の視点で切り込む!!

6月定例会のあらまし
常任委員会
一般質問

議会だより

かにえ



6月
定例会

6/2~6/23

水道料金が変わります

令和9年2月検針分から二部料金制で算定されます

可決した議案

付 常任委員会に付託

	番 号	議 案 名	※議案名は一部省略しています
同意	第2号 、 第13号	蟹江町農業委員会委員の任命	
承認	第2号	蟹江町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	
議 案	第26号	付 蟹江町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	
	第27号	付 蟹江町税条例の一部改正	
	第28号	付 蟹江町都市計画税条例の一部改正	
	第29号	付 蟹江町国民健康保険税条例の一部改正	
	第30号	付 蟹江町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	第31号	付 蟹江町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	
	第32号	付 蟹江町介護保険条例の一部改正	
	第33号	付 蟹江町下水道事業の設置等に関する条例及び蟹江町水道事業の設置等に関する条例の一部改正	
	第34号	付 蟹江町水道事業給水条例の一部改正	
	第35号	マイクロバス購入契約の締結	
	第36号	蟹江保育所改修工事請負契約の締結	
	第37号	令和8年度蟹江町一般会計補正予算（第2号）	
	第38号	令和8年度蟹江町介護保険管理特別会計補正予算（第1号）	
	第39号	付 蟹江町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	
	第40号	令和8年度蟹江町一般会計補正予算（第3号）	

pick up

抜粋した議案等の内容をご紹介します。

蟹江町農業委員会委員の任命

令和8年7月19日付けをもって任期満了のため、下記12名を次期委員に任命することに同意。任期は3年。

みわた けんじ 氏
三和田賢次 氏てらにし こうじ 氏
寺西幸司 氏いかい かずまさ 氏
猪飼和正 氏いとう けんじ 氏
伊藤賢治 氏いとう みつひこ 氏
伊藤光彦 氏かない つよし 氏
金井剛 氏たけかわ ひでお 氏
竹川秀夫 氏ほんだ たかゆき 氏
本多孝行 氏やすいた けなお 氏
安井武尚 氏やまだ ふじよし 氏
山田藤義 氏いとう ゆりこ 氏
伊藤由利子 氏ささき かずよ 氏
佐々木和代 氏

※再任も含む

蟹江町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること

地方税法等の一部改正に伴い、自動車取得時にかかる環境性能割を令和8年4月1日をもって廃止し、種別割の名称を変更した。

この議案はなぜ専決処分なのか？

本来は議会の議決が必要な事案ですが、地方自治法で規定する「議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき」に該当したため、町長が処理し、追って後日、議会が承認しました。



蟹江町国民健康保険税条例の一部改正

子ども・子育て支援法の改正に基づき、子ども・子育て支援納付金課税額を新設する。

子ども・子育て支援金制度について、詳しくはこちらからご確認ください。



→ こども家庭庁 HP



蟹江町介護保険条例の一部改正

65歳以上の方またはその方と同一世帯の世帯主および全ての世帯員が令和7年度町民税非課税であって、令和8年度も町民税が非課税となるよう令和7年税制改正に伴う給与所得控除の引き上げ分の範囲での就労調整を行ったことで、介護保険料算定において令和8年度町民税課税と判定される場合、令和8年度分に限り、町民税非課税と判定する保険料まで減免する。申請は不要。

マイクロバス購入契約の締結

お散歩バス2台と総務課所管公用車1台(計3台)のマイクロバスを購入する契約の締結を認めた。

蟹江町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等が公務等により死亡した場合の葬祭補償の定額を31万5千円から33万円に引き上げる。

蟹江町水道事業給水条例の一部改正

災害などの非常時に町長が必要と認める場合、町指定業者以外が給水装置工事の施行をできるよう要件を緩和する。

また、審議会からの答申を踏まえ、水道料金を口径別の基本料金(A)と使用水量による従量料金(B)の二部料金制での算定に改める。

例) 使用水量5立方メートルの場合

(A) 1月当たりの口径別基本料金(税抜)
口径13ミリメートル: 1,150円
口径20ミリメートル: 1,500円
※使用している口径で料金が異なる

(B) 1月当たりの使用水量で決まる従量料金(税抜)
1立方メートル当たり単価50円
→5立方メートル使用で250円
※水量によって単価は異なる

(A)+(B) が1月当たりにかかる金額(税抜)
口径13ミリメートル: 1,400円
口径20ミリメートル: 1,750円



蟹江保育所改修工事請負契約の締結

契約の締結を認めた。令和9年度から受け入れを開始する蟹江保育所の乳児専門化および親子通園施設「ひまわり園」の移設に向け、改修工事を実施する。

一般会計補正予算の主な内容

どのような事業に使われるのかをご紹介します。 — — — — —

令和8年度蟹江町一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出にそれぞれ1613万2千円を追加する。

蟹江川水辺スポット駐車場整備事業 1500万円

舟入三丁目地内の蟹江川左岸側に新たに水辺スポット駐車場を整備する。現在は右岸側にしか整備されていないが、左岸側にも整備することで、利用者の利便性の向上を図る。



町民交流事業

(コミュニティ助成事業補助金) 250万円

申請があった城之町町内会に、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用して、コミュニティ活動に直接必要な備品(机や椅子など)の整備に係る経費の助成を行う。

本会議では、このような質疑もありました。

問 お散歩バス実証実験(1月から3月)を車両を借り上げて実施することとことだが、4月以降も借り上げか。

答 まずは実証実験を行い、効果検証したうえで、その後の運用可否を含めて検討する。

問 当町のごみ袋に不足はないか。

答 全国的に自治体のごみ袋が品切れになっている報道は承知している。落札業者からは当初の発注数量は確保できると連絡を受けており、当町においては、不足する状況ではないと見込んでいる。

問 ごみ袋の販売価格に変更になるか。

答 現在のところ販売価格を変更する予定はない。

令和8年度蟹江町一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出にそれぞれ1352万円を追加する。重点支援地方交付金を活用し、下記の事業を実施する。

町内会運営費交付金(物価高騰対応分)事業
354万2千円

蟹江町嘱託員設置区域の区および町内会(計31団体)に、所定の町内会運営費交付金(1世帯当たり500円)に加え、1世帯当たり200円を追加交付する。
※令和8年4月1日の世帯数を基準とする。

プレミアム付デジタル商品券発行事業 997万8千円

3月補正予算で計上した同事業を拡充し、アプリ方式分に5,000口を追加して販売する。
販売価格: 5,000円/1口(額面総額: 6,500円/1口)
対応方式: アプリ方式(スマホを利用できる方)
※今回の追加分はアプリ方式のみ
申込期間: 令和8年10月上旬から2週間程度(予定)

賛否が分かれた議案の審議結果

(○:賛成、×:反対 議長は採決に加わりません)

会 派 名	公明党	立憲民主党	日本共産党	新風				新政会		新生 クラブ		無党派			議決結果	
議案番号	山岸美登利	飯田雅広	板倉浩幸	志治市義	石原裕介	安藤洋一	佐藤 茂	三浦知将	吉田正昭	富田さとみ	伊藤俊一	武藤くるみ	多田陽子	水野智見		
第 29 号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○		可決
第 34 号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○		可決



本会議で、賛否が分かれた議案について「賛成」・「反対」の討論を行いました。

【議案第29号 蟹江町国民健康保険税条例の一部改正】

子育て支援は国庫負担で対応すべき

国保税の目的は医療給付の財源の確保であり、少子化対策に流用することは、疾病や老齢などの健康リスクに備えるという公的医療保険の目的から大きく逸脱している。この医療保険税に上乗せする方式が前例となると、今後、医療と無関係な政策にまで保険税が流用される危険があり、子育て支援は国庫負担で対応するべきである。



将来に渡り持続可能な制度とするために必要

子ども・子育て支援金制度は、子どもや子育て世帯を社会全体で支える制度である。また、課税限度額や軽減判定基準の見直しは、保険税負担の公平性確保や格差是正につながると考える。子ども・子育て支援金制度や国民健康保険制度を将来に渡り持続可能な制度とし、町の国民健康保険制度の安定した運営にも必要な改正である。



【議案第34号 蟹江町水道事業給水条例の一部改正】

値上げをしないよう強く要望する

いくつか値上げの理由が挙げられたが、相次ぐ物価高騰で疲弊している町民に、生活に欠かせない水道料金まで値上げし、追い打ちをかけることは許されない。国や県に対し、インフラ整備費用の大幅な補助金などを要請するとともに、町の一般会計から水道事業への繰り入れを求める。水道料金の値上げをしないよう強く要望する。



安全・安心なサービス維持に必要不可欠な改正

近年、水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少による収入減少や維持管理費用の負担増が見込まれるため、将来に渡る安全・安心な水道サービスの維持には必要不可欠な改正である。事業者側には経費削減や事務の合理化・効率化など一層の経営努力を求める。



※会議の様子の全文記録(会議録)は、令和8年9月下旬ごろに町議会ホームページに掲載する予定です。

こんな質問 あんな調査

常任委員会

常任委員会の2つの大きな役割

1. 付託審査

本会議議決前に議案などを専門的、効率的に審査し、採決します。本会議では、常任委員会での経過と結果についての委員長報告に対する質疑を行った後、議会の最終的な意思決定をします。

2. 所管事務調査

行政執行の監視機関として町や町教育委員会へ意見や要望などを伝えていきます。

付託 審査

6月議会で上程された議案のうち、10案件が委員会に付託されました。

6月9日に総務建設・民生教育の両常任委員会を開催し、総務建設常任委員会では6議案、民生教育常任委員会では4議案の審査を行いました。その一部をお届けします。

※全文は後日ホームページに掲載されます。

総務建設常任委員会

政策推進室・総務部・産業建設部・上下水道部・消防本部の所管に属する事項、その他民生教育常任委員会の所管に属さない事項を取り扱います。

蟹江町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正（全員賛成）

問 第1号「災害対策本部が設置された町外への派遣」と「規則で定める大規模災害での作業」の違いは。

総務課長

第1号を適用した派遣実績は、過去にあまり例がないが、例えば台風の接近や直撃に伴い災害対策本部を設置した他市町村が被害を受け、その市町村へ当町の職員を派遣する場合には、第1号を適用して支給する。

「規則で定める大規模災害での作業」については、災害救助法が適用された市町村へ当町の職員を派遣する場合に支給する。能登半島地震などで派遣した実績がある。



蟹江町税条例の一部改正（全員賛成）

問 特定暗号資産とは、どのようなものか。

税務課長

いわゆる仮想通貨というもので、主なものはビットコインなどが該当する。

蟹江町都市計画税条例の一部改正（全員賛成）

問 改修実演芸術公演施設は、当町にあるのか。

税務課長

当町に該当する施設はない。また、今回都市計画税の減額規定の対象となる施設について、改修特別特定建築物と名称が変わり、適用基準の範囲が広がるが、そちらも現在当町に該当する施設はない。

蟹江町下水道事業の設置等に関する条例及び蟹江町水道事業の設置等に関する条例の一部改正（全員賛成）

質疑なし

蟹江町水道事業給水条例の一部改正（全員賛成）

問 料金改定について、改めて説明を求める。

水道課長

現行では基本水量が2カ月で20立方メートルまでは基本料金として定額であるが、今回の改正で口径別基本料金と使用水量による従量料金の二部料金制により水道料金が決まるようになり、水量1立方メートルから従量料金が加算されるようになる。

問 海部南部水道企業団から給水している富吉地区の一部は、今回の料金改定の影響を受けることはないか。

水道課長

影響は受けない。

問 今回の料金改定は、大口使用者よりも一般家庭に負担がかかるのか。

上下水道部長

今回の改正では口径別の基本料金を設定しており、計算上では一般家庭の負担はなるべく少なく、大口使用者の負担割合は大きくなっていく。

問 付随して下水道使用料も上がるのか。

水道課長

水道料金の方の改定である。

蟹江町消防団員等公務災害補償条例の一部改正（全員賛成）

問 消防団員等の「等」に該当する人は。

消防次長兼総務課長

消防団員以外でも火災や救急時の活動を手助けした一般の方、住民の方も対象になる。



民生教育常任委員会

◀◀◀ 民生部・教育委員会の所管に属する事項を取り扱います。

蟹江町国民健康保険税条例の一部改正 (賛成多数)

問 国保で賦課する子ども・子育て支援納付金の金額はいくらか。

保険医療課長

国が示す資料では、月額1人当たり300円程度。令和9年度、令和10年度で納付金額は上がっていく。

問 子ども・子育て支援納付金で課される18歳以上の均等割額50円とは何か。

保険医療課長

少子化対策であることを鑑み、子どもがいる世帯の拠出が増えないようにするために、第24条の軽減措置の中で18歳未満にかかる均等割を10割軽減する規定を定めている。その減った分を18歳以上の均等割として50円徴収する。

蟹江町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (全員賛成)

問 小規模保育事業の3つの型の違いは。

こども福祉課長

職員の配置基準に差異がある。A型は保育士資格を有することが必須である。B型は2分の1以上が保育士資格を有すること、C型は家庭的保育者でも配置できる。当町には小規模保育事業の該当はない。

蟹江町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正 (全員賛成)

問 事業者から申請があった際、連携する保育所などを町から紹介することはあるのか。

こども福祉課長

ない。事業者自身で探してもらう。

蟹江町介護保険条例の一部改正 (全員賛成)

問 令和8年3月定例会でも同条例の一部改正議案が上程されたが、今回の改正との違いは。

介護福祉課長

3月定例会上程時の改正内容は、第9期の介護保険料算定時には想定しなかった税制改正が行われたため、令和8年度の介護保険料算定に限り、令和7年度の税制改正により変動があった給与所得控除を税制改正前のものとして算定するものである。今回の改正内容は、令和7年度の住民税が非課税の方で、令和8年度も住民税非課税の範囲内で働かれた方が介護保険料の算定において住民税が課税の扱いになった場合、本人の責任によらない特別の理由に該当するとして、住民税非課税の場合の介護保険料との差額分を減免とするものである。

問 介護保険料の総収入への影響はあるのか。

介護福祉課長

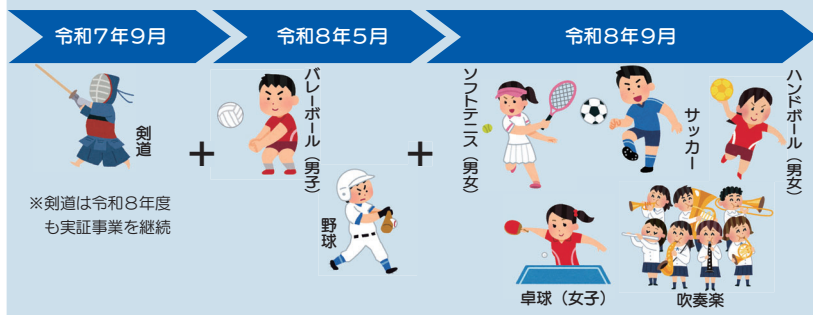
対象はごく一部の方であり、大きな影響はないと考える。

所管事務調査

民生教育常任委員会は、5月21日(木)に中学校部活動の地域展開について調査することを目的として扶桑町へ視察に行きました。

扶桑町では、休日に部活動を実施している全種目を地域展開の対象としているとのことでした。当町でも令和9年9月からの「かにえ地域クラブ」の本格実施に向け、現在実証事業を行っています。先進的に事業を進めている扶桑町の取り組みから学ぶことは多く、大変有意義な時間となりました。

蟹江町の休日部活動地域展開実証事業スケジュール



担当者から説明を受ける

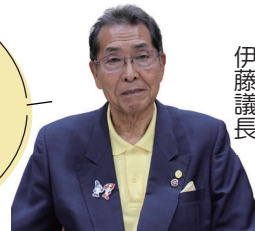


扶桑町の皆さまと

独自の視点で切り込む!! 一般質問

一般質問とは、議員が町や教育委員会などの執行機関に対し、町政全般にわたっての考えや将来などについて説明を求めたり、所見をたずねることをいいます。

6月16日に行われた一般質問では、9人の議員が独自の視点で質問をしました。



伊藤 議長

議員名(会派)	質問事項	ページ
志治市義(新風)	20年後の町行政の展望と課題について	7
水野智見(無会派)	企業誘致について問う	8
	インフラ整備の整え方について問う	
山岸美登利(公明党)	重層的支援体制整備事業の本格実施について	
板倉浩幸(日本共産党)	イラン情勢、その影響について	9
	蟹江町水道事業、料金改定について	
三浦知将(新政会)	住民意見の収集と政策反映のあり方について	
安藤洋一(新風)	電子投票への取り組み状況を問う	
飯田雅広(立憲民主党)	CO2を食べる自販機の推進とゼロカーボンシティ宣言の表明について	10
	公立小中学校への自動販売機設置による熱中症対策について	
富田さとみ(新生クラブ)	救急キットと災害時避難行動援護支援者登録	11
多田陽子(無会派)	学校給食について	

20年後の町行政の展望と課題について



しじ いちよし
志治市義
(新風)

と大きな課題になる。町職員の確保も徐々に難しくなる可能性があり、魅力ある職場づくり、職員が増えなくても対応できる職場づくりを進める必要がある。

問 少子高齢化、人口減少が町財政に及ぼす影響は。
総務部長

経済成長には様々な要因があり、20年後を展望するのは困難であるが、真に地域の発展や住民福祉の向上

問 20年後の最大の懸念はあらゆる分野での人材不足だと考えるがどうか。

副町長

社会全体の労働力^{のう}は、国や県の政策に則った現在の取り組みの延長が基本となる。20年後のDXの発達は想像を超え、外国人受け入れもさらに拡大する可能性があり、地域にとって外国人との共生のあり方が一段

につながる事業に積極的に取り組む柔軟な財政運営がより重要になる。

問 20年後の児童生徒数はどう推移すると考えるか。
教育課長

2,000人前後まで減少すると推察される。

※令和8年5月1日現在、2,540人

問 学校施設の老朽化への対策は。
教育課長

20年後には町の長寿命化計画で定める校舎・体育館の目標使用年数である80年を経過する建物も出てくる。計画的に改修の優先順位を決め、安心安全な学びの場の提供に努める必要があると考える。

問 学校規模や統廃合などについての考えは。
教育長

まずは学校の適正規模化解決への見通しをもち、その先に、学校数を減らして現在のような学校にするのか、小中一貫教育校、義務教育学校など、どのような学校形態を目指すのかを検討することになる。

当町の企業誘致政策は



みずの としみ
水野智見
(無会派)

者が生まれるような手法、体制づくりを検討していく。

問 企業誘致には、雇用の創出、地域経済の活性化、税収の増加などが期待できる。当町の政策は。

ふるさと振興課長

現在、町内で開発できる土地は多くなく、大規模企業誘致をすぐに行うことは難しい。しかし、企業が増えることは、町全体の活性化につながるの、商工会などとも連携し、まずは町内で中小企業の起業

問 大村知事は「Aichi-Startup戦略」を掲げ、支援拠点整備および支援策を推進している。当町の取り組みは。

政策推進課長

当町においても、従来の製造業などに加え、成長性の高いスタートアップ企業も企業誘致の対象の一つとして捉えており、愛知県が主催する研修会やワークショップ

へ職員が参加し、スタートアップ支援に関する情報収集や知見の習得に努めている。今後も、愛知県との連携を図りながら、当町の地域特性を生かした事業展開の可能性について情報収集に努める。

Aichi-Startup 戦略

スタートアップを起爆剤としてイノベーション誘発の土壌となる「スタートアップ・エコシステム」の形成・充実に策定された戦略

詳しくはこちら →



インフラ整備について

問 当町の町道、水路の維持管理および安全対策は十分か。

土木農政課長

限られた予算の中ではあるが、町の長寿命化計画に基づき、優先度の高い箇所から交付金なども活用した計画的な修繕工事を実施し、維持管理に努めている。また、緊急的に修繕を要する箇所が確認された際、すぐにできる修繕は町職員や業者発注などで対応している。すぐに修繕できない場合は看板を設置し、注意喚起を行っており、安全対策に努めている。

持続可能な重層的支援体制整備事業展開へ



やまぎし みどり
山岸美登利
(公明党)

問 事業の本格実施により支援体制がどう変わるのか。

介護福祉課長

従前の支援に加え、困りごとを抱えた方やその家族などに複合化・複雑化した課題があった際、どの相談窓口で相談を受けても各分野が連携し、支援を重ね合わせることで制度のはざまを埋め、包括的な支援を行っていく。

問 支援が複数分野にまたがるケースに対する関係機関の間の情報共有や連絡会議などの運用状況は。

介護福祉課長

ケースごとにコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）が支援調整を行うほか、毎月1回各分野の支援者が集まる重層的支援会議を開催し、情報共有の場を設けている。

問 居住支援や就労支援への取り組みは。

介護福祉課長

住まいや就労でお困りの方は、複合化・複雑化した課題をお持ちであると想像できる。CSWを中心に、支援者のチームにより、一つずつ解決できるよう支援していく。

問 CSW2名と行政の役割分担および連携、体制強化は。

介護福祉課長

行政とCSWは、支援が必要な方の相談を受ける点では同じ役割である。CSWの配置により福祉に関する身近な相談窓口が増えたと考えてもらいたい。また、今年度から担当課である介護福祉課に社会福祉士を配置し、町としての相談支援体制、CSWや各分野の支援者との連携を強化した。

CSW（コミュニティソーシャルワーカー）

地域社会に向かいさまざまな困りごとをキャッチし、関係機関と連携しながらその解決に取り組むとともに、個別の課題解決を通じて地域で支える仕組みづくりを行う専門職。

影響を受けている業者に支援を



いたくら ひろゆき
板倉浩幸
(日本共産党)

問 イラン情勢で燃油・資材の高騰だけでなく、供給不足を招いている。そこで、

①町内の中小業者にどんな影響がでているのか。

②業者の実態と要求を明らかにして、必要な支援を考えるべきではないのか。

③重点支援地方交付金を活用して、中小事業者の負担を軽減する助成制度など、直接支援策を実施することは。

④住民税、固定資産税、国保税の支払いが困難な場合の相談体制を強化することはどうか。

ふるさと振興課長

①ナフサショックにより、「原材料が増加傾向にあり、経費の削減が一段と難しくなってきた。」「受注はあるが材料が入らない。」などの声を聞いており、多くの業種の事業者が厳しい状況であることを認識している。

②商工会からの情報で、現在町内事業者の経営は大変

厳しい状況であると感じている。町としては直近で、重点支援地方交付金を活用して、商工会発行主体の「プレミアム付デジタル商品券発行事業」を実施することにより、地域経済の活性化、各個人商店の事業者への恩恵、支援になりうるものと考えている。

政策推進課長

③国の制度趣旨や推奨事業メニューに基づき、住民生活や地域経済への効果を十分に踏まえながら活用していくことが重要であると考えている。

税務課長

④担当職員には徴収実務の研修などを受講させており、相談に対応できる体制は整っている。納税相談の際には原則として一括請求としているが、相談内容によっては本人の実情を十分考慮し、任意の分割納付を認めている。

重点支援地方交付金



エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう創設された。

住民意見の収集と政策反映について



みうら ともゆき
三浦知将
(新政会)

問 町が住民意見を収集する方法には何があるか。

政策推進課長

- ・パブリックコメント制度
- ・住民アンケート
- ・住民意識調査
- ・各種審議会や協議会
- ・町ホームページ内のお問い合わせフォームや「町長への手紙」
- ・まちづくりミーティング
- ・各種説明会

その他、窓口や電話でのご意見聴取など、様々な手法で行っている。

問 提出された意見が不採用となった場合、その理由を分かりやすく説明しているか。

政策推進課長

意見を反映できない場合でも、理由や考え方をできる限り具体的に示し、理解を得られるよう努めている。

問 行政側から住民の声を聴きに行くアウトリーチ型の取り組みへの考えは。

政策推進課長

多様な住民意見を把握する上で、有効な手法の一つであると認識している。第5次蟹江町総合計画後期基本計画において、町民まつりや、にこにこママフェスタのイベントに出向いて、簡易ブースを設置し、来場者にインタビュー調査を実施した。若年層や子育て世代などの幅広い意見の把握に努めている。

問 住民の意見が町政に反映されたと実感できる仕組みづくりへの考えは。

副町長

様々な機会にいただく意見を総合しながら、行政運営や政策判断を行っている。多様な意見がある中で、その全てを町政に反映できるような仕組みはない。行政としては常に住民の皆さまの意見の最大公約数は何かを意識しながら行政運営を行っており、それが実現できたときに住民全体として最も満足いただける結果になっていると考えている。

電子投票への取り組み状況を問う



あんど うよういち

安藤洋一

(新風)

問 昨今、選挙に電子投票を導入する自治体が増えている。来年は統一地方選挙も控えている。そこで、

- ①当町の電子投票への考えは。
- ②利点として、開票業務の負担軽減、無効票の解消が見込めるが、考えは。
- ③国の補助金などの施策は。

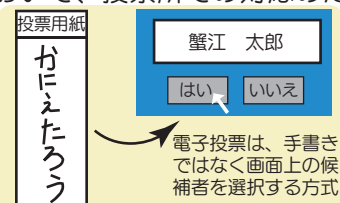
総務課長

①総務省の「電子投票導入の手引き」や、先行自治体の事例を参考に状況把握をしている。しかし、地方選挙に限定されるという現行法上の制約に加え、財政負担や選挙執行体制の整備など多岐にわたる課題を総合的に検討する必要があるため、慎重に研究を重ねていきたい。

②開票時間については、近年の開票機器の整備・充実により、すでに比較的短時間での開票作業が実現できている。電子投票による効果は限定的になると捉えている。また、無効票解消の観点では、電子投票は画面上の候補

者を選択する方式のため、無効票が原理的に発生せず、有権者の意思をより正確に反映できる大きなメリットがある。さらにタッチパネル操作で投票できるため、バリアフリーの面でも意義があると考えられる。しかし、先行自治体において、投票所での対応のため職員を増員したとの報告もあり、開票人員の削減効果と合わせた総合的な判断が必要である。

③電子投票実施団体に対して一定の財政補填が図られるが、財政支援として十分とはいえない状況であり、町からの持ち出しが多額になると想定される。



問 在宅投票の可能性についての考えは。

総務課長

投票機会の拡大が大いに期待でき、投票率向上の有力な切り札になり得ると捉えているが、不正投票の防止など多くの課題がある。現行制度の範囲内で、投票しやすい環境づくりに取り組んでいきたい。

ゼロカーボンシティ宣言の表明について

答／早急に考えて方向性を示せばよいと思う



いいだ まさひろ

飯田雅広

(立憲民主党)

問 ゼロカーボンシティへの認識と現在の当町の立ち位置は。

環境課長

役場の事務事業における温室効果ガス排出量の削減にとどまらず、町民、事業者を含めた町全体で2050年にカーボンニュートラルの実現を目指すものと認識している。当町でも省エネルギー化などに取り組んで

いるが、温室効果ガス排出量の把握や削減目標の設定、宣言後の施策立案、進捗管理などの整理が必要であることから、現時点で宣言の表明には至っていない。

問 ゼロカーボンシティ宣言の表明に向けた検討状況は。

ゼロカーボンシティ

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す自治体のこと。

※実質ゼロ

森林などの二酸化炭素吸収源によって排出量を相殺することを意味する。



町長

ゼロカーボンシティ宣言は私自身やっていくべきだと考えている。早急に考えて方向性を示すことができるとういが、もうしばらく時間がほしい。

公立学校に自販機を設置して熱中症対策を

問 長久手市では小学校に自販機を設置して水筒が空になる問題に対応している。購入に現金が必要だが、マネー教育にもなる。当町も設置してはどうか。

教育課長

児童生徒が正しいお金の使い方などを学ぶことは重要なことであり、実生活に即した学びの機会を設けることは、教育的観点から大切だと考える。しかし、自販機の設定には金銭教育、健康教育という側面だけでなく、学校における生活指導、教育環境や運営管理上の課題なども含めた総合的判断をする必要があるため、現時点で設置の予定はない。児童生徒の水筒の飲み物が無くなった場合は、職員室でお茶や備蓄用のペットボトルなどでの対応をしている。

弱者の支援と見守りを

答／制度への理解と積極的な活用をお願いしたい



とみた
富田さとみ
(新生クラブ)

※ キット登録者宅へ民生委員が毎年5月に巡回訪問を行い、見守りの役割を担っている。

問 救急車要請時におけるキット内情報の活用状況は。
消防署長

聞き取りができないなど必要な情報が得られない場

問 救急医療情報キットとは。その内容と目的、登録者数は。

介護福祉課長

町指定の「救急情報シート」に既往症歴、かかりつけ医などを登録者本人が記入し、専用容器に入れた一式をいう。救急車要請時に救急隊がシートを確認することで、適切な応急処置や迅速な搬送につながる。在宅の高齢者などに安心して過ごしていただくことが目的である。令和8年4月1日現在、893人が登録している。

合に活用している。町独自の取り組みのため、近隣消防本部から応援出動する救急隊は対応していない。

問 災害時避難行動支援者登録の対象は。

介護福祉課長

65歳以上の高齢者のみの世帯に属する方、要介護認定3から5の認定を受けている方、身体障害者手帳1級から2級をお持ちの方、療育手帳A判定の方、精神障害者保健福祉手帳1級から2級をお持ちの方、難病患者、これらに準じる状態にある方のうち、災害時に避難の支援が必要である方が対象である。

問 二つの取り組みは弱者への見守りと支援が目的である。関係する町内（区）会・民生委員の理解と協力は不可欠であるため、意見を聴く機会やより丁寧な内容説明が必要では。

介護福祉課長

今後も、地域を支えていただいている皆さんへ制度の周知を丁寧に行いながらご意見などを伺い、両制度をより良いものにしていきたいと考えている。

新品の牛乳の廃棄がもったいない



ただ ようこ
多田陽子
(無会派)

給食センター所長

今後、国・県・他市町村の動向も踏まえながら、対象学校のさらなる拡充が可能か検討していく。

問 始業式、終業式の給食提供を求む。

教育課長

近隣市町で始業式、終業式の給食提供を実施している学校には2学期制が多く、長期休み前後の日が式日

問 給食エプロンをはじめ、学校での香害対策はどのようになっているか。

教育課長

柔軟剤や汗拭きシートなどは無香料とする声かけのほか、当該児童生徒には、専用のエプロンを貸与する個別対応をとっている。

問 町外特別支援学校の中学生にも給食費補助を求む。

ではないため給食提供を行っている」と認識している。当町は3学期制であり、特に、7月・9月の式日は、暑さ対策として10時過ぎには下校するため、給食提供は困難である。式日によって、給食提供の有無を設定するとすれば混乱を招くことになるため、検討の結果、現状となっている。

問 未開封の牛乳までも毎日廃棄することへの見解は。

給食センター所長

事業者から学校へ納品された牛乳は配膳室の冷蔵庫へ保管され、給食前に仕分けして各教室へ届けられる。仮に、様々な経路をたどり時間の経過した牛乳を再度配膳室の冷蔵庫へ戻すことは、回収途中での汚損もあり得るなど、学校給食衛生管理基準上、適切ではない。また、日々新しい牛乳が納品されるため、賞味期限の異なるものが混在することになり、日々その管理を行い続けることは、現状の給食提供のための時間および人員面からも困難であると考えている。



表紙のはなし

～ まちを守る排水対策 ～

表紙は、県が昭和53年に設置した「蟹江川排水機場」です。全域が海拔ゼロメートル地帯で、過去何度も豪雨災害に見舞われてきた当町にとって、降雨時の排水対策は特に重要です。

現在、町内には計18カ所の排水機場が設置されており、日光川を経由して伊勢湾へと排水されます。



宝排水機場

また、特に海拔が低い地域には、計9カ所に自動運転の排水ポンプが設置されています。

さらに、水田への水位調節も兼ねて、町内各所に水門が設けられ、降雨時には少しでも速く排水できるように、役場職員や土地改良区役員などが、日々維持管理を行っています。

ちなみに蟹江川排水機場や善太排水機場は、ともに1秒間に最大約50立方メートルの排水能力（小学校の標準的なプール一杯の水を数秒で空にすることができます）があります。



↑
この制御盤で排水ポンプを操作



善太排水機場



用水の水門

6月定例会の鉢花

蟹江町花き部会様ご提供の鉢花を議場へ展示しております。

6月定例会の会期中は、ブーゲンビリアの鉢花を議場に飾りました。



お知らせ

今年度は議会報告会の
実施を見送ります

※議会報告会（令和7年度は、あなたの意見を聴く会）は、例年10月頃に産業文化会館で開催しています。

6月定例会こばなし

会期中、全議員で須成祭ポロシャツを着用しました。



背面サイン



次回の定例会は 9月2日 開会予定

2日(水) 開会	11日(金) (予備日)
3日(木) (予備日)	17日(木) 決算審査
8日(火) 常任委員会	18日(金) (予備日)
10日(木) 一般質問	25日(金) 閉会

※議事の都合により日程は変更になる場合があります。

一般質問は、クローバーテレビで放映されます。

9月10日(木) ※10日に全日程が終了しない場合は、11日の同時刻から放映されます。

生放映：9時から

再放映：19時から

インターネットで録画映像配信も行います。

※クローバーテレビ放映日から約10日後



議会だより

次号は

5月・8月・**11月**・2月
に発行します。

音 声版議会だよりは、ボランティアグループ「音ごよみ」のご協力により作成しています。



ホームページでの公開と蟹江町図書館での視聴・貸し出しをしています。

過去の議会だよりは、こちらから読むことができます。

※平成24年以降のもの



編集後記

厳しい暑さが続いていますが、いかがお過ごしでしょうか。6月の定例会会期中は、全議員が須成祭ポロシャツを着用して臨みました。

今年の須成祭は、8月1日(土)に宵祭、2日(日)に朝祭が開催されます。昨年から女性も参加されています。ぜひ足を運んでみてください。(武藤)

議会広報編集委員会

委員長	志治市義
副委員長	三浦知将
委員	武藤くるみ 多田陽子 水野智見 富田さとみ